

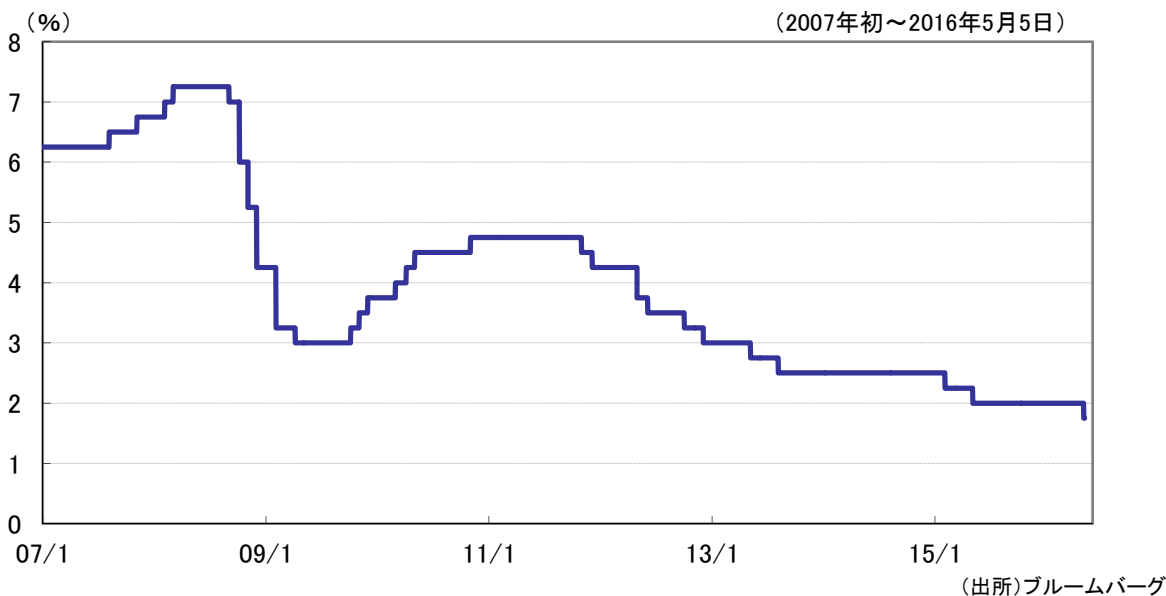
豪州が政策金利を0.25%ポイント引き下げ

2016年5月6日

<豪州が0.25%ポイントの利下げ>

5月3日(現地)、RBA(豪州準備銀行)は政策金利(銀行間翌日物金利の誘導目標)を0.25%ポイント引き下げ、過去最低の1.75%としました。市場では、据え置きと利下げで予想が分かれていたため、今回の利下げはややサプライズとなりました。利下げは2015年5月以来約1年ぶりとなり、2011年11月から始まる今回の利下げ局面では11回目、累積で3.0%ポイントの利下げとなりました。

豪州の政策金利の推移



<利下げの背景>

利下げが実施された背景としては、インフレの落ち着きが挙げられます。1-3月期のCPI(消費者物価指数)は、RBAが重視する基調インフレ率で前年比1.55%に低下し、2月時点のRBAのインフレ見通しならびにRBAの目標値である2~3%を下回る伸びとなりました。RBAは、直近のCPIのデータは一時的な要因が含まれているとしながらも、低い賃金の上昇率や価格競争の高まりを受けて、従来の見通しよりも物価上昇圧力が弱いことを示しているとしています。また、国内景気や海外景気に関しても、拡大は続くものの、そのペースはより緩やかなものになるとの慎重な見方を示しました。豪ドル相場に関しては、通貨高が景気の足かせとなるリスクを指摘しました。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今後の見通し>

今回の声明文では金融政策の先行きについては触れていませんが、過去最低水準となった政策金利による国内景気への影響や海外景気の動向を見極めるため、RBAは政策金利をしばらく据え置く可能性が高いと考えています。ただし、今回の利下げにも関わらず、7月下旬発表の4-6月期CPIもしくは10月下旬発表の7-9月期CPIが再び弱い結果となれば、低インフレを理由に追加利下げが実施される可能性は残っています。

豪ドル相場は、追加利下げへの期待が上値を限定的にする可能性があるものの、足元の鉄鉱石価格や原油価格など商品価格の反発や、豪州国内の労働市場の改善、市場環境の落ち着きを背景とした市場のリスク選好姿勢の高まりなどが続けば、豪ドルも底堅い動きとなることが期待されます。

豪ドルの推移



(出所)ブルームバーグ

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会